

川崎重工業株式会社

NO.2024012

2024年5月9日

2023年度 連結決算【IFRS】概要

連結決算

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	増減
受注高	20,374	20,834	459
売上収益	17,256	18,492	1,236
事業利益	823	462	△ 361
税引前当期利益	703	319	△ 383
親会社の所有者に帰属する 当期利益	530	253	△ 276
基本的1株当たり 当期利益	316.63 円	151.51 円	△ 165.12 円
営業活動による キャッシュ・フロー	236	316	80
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 774	△ 898	△ 123
財務活動による キャッシュ・フロー	853	129	△ 723

お問い合わせ先：コーポレートコミュニケーション総括部 PR部

[東京] Tel : 03-3435-2130 [神戸] Tel : 078-371-9531



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月9日

東・名

上場会社名 川崎重工業株式会社

上場取引所

コード番号 7012

URL https://www.khi.co.jp/ir/

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 橋本 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミ ユニケーション総括部長 (氏名) 鳥居 敬 (TEL) (03)3435-2130

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,849,287	7.2	46,201	△43.9	31,980	△54.5	27,310	△50.6	25,377	△52.1	73,745	△9.9
2023年3月期	1,725,609	15.0	82,355	171.2	70,349	154.2	55,290	272.7	53,029	319.6	81,833	62.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	151.51	—	4.2	1.2	2.5
2023年3月期	316.63	—	9.8	3.0	4.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 11,358百万円 2023年3月期 3,314百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	2,680,176	654,549	634,090	23.7	3,785.57
2023年3月期	2,457,725	596,872	576,201	23.4	3,440.39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	31,662	△89,814	12,911	84,153
2023年3月期	23,617	△77,457	85,305	138,420

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00	15,109	28.4	2.8
2024年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	8,393	33.0	1.4
2025年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		30.1	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めています。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,250,000	21.7	130,000	181.4	110,000	244.0	78,000	207.4	465.69

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	167,921,800株	2023年3月期	167,921,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	420,086株	2023年3月期	440,255株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	167,491,548株	2023年3月期	167,477,726株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	837,834	5.9	△38,370	—	△10,984	—	△16,137	—
2023年3月期	791,099	△11.3	△1,542	—	2,970	△69.0	11,998	△43.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△96.34		—					
2023年3月期	71.63		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	1,623,931	242,830	242,830	242,830	15.0	1,449.71	1,449.71	
2023年3月期	1,522,841	272,022	272,022	272,022	17.9	1,624.19	1,624.19	

(参考) 自己資本 2024年3月期 242,830百万円 2023年3月期 272,022百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社としては約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想と異なる結果となることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1.(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について)

当社は、2024年5月9日（木）に、機関投資家・アナリスト・マスコミ向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、決算発表と同時にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(その他の注記)	17
4. 2025年3月期の連結業績見通し補足情報	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

世界経済は、米国では良好な雇用情勢や所得環境により個人消費を中心に堅調さを維持していますが、不動産不況が長期化する中国経済や地政学リスクの増大等、先行きは引き続き不透明な状況です。

国内においては、物価上昇を上回る賃上げ等による消費マインドの改善が見込まれ、設備投資の拡大やインバウンド需要により緩やかな景気回復が続くものの、日銀の政策変更による金利の上昇や、それに伴う為替相場の変動など経済への影響に注視が必要です。

このような経営環境の中で、当連結会計年度における当社グループの連結受注高は、車両事業、精密機械・ロボット事業などでの減少となったものの、航空宇宙システム事業などでの増加により増加となりました。連結売上収益については、車両事業、航空宇宙システム事業などが増収となったことにより、全体でも前期比で増収となりました。利益面に関しては、事業利益は、エネルギーソリューション&マリン事業などでの増益はあったものの、航空宇宙システム事業、パワースポーツ&エンジン事業、精密機械・ロボット事業での悪化などにより、前期比で減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、事業利益の減益などにより減益となりました。

この結果、当社グループの連結受注高は前期比459億円増加の2兆834億円、連結売上収益は前期比1,236億円増収の1兆8,492億円、事業利益は前期比361億円減益の462億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比276億円減益の253億円となりました。また、事業利益率は2.5%、税後ROICは2.8%、ROEは4.2%となりました。(※)なお、現状の資本コスト(WACC)は4~5%台と推計しておりますが、直近の株価動向を考慮すると今後上昇の可能性ががあります。

$$\text{※ 税後ROIC} = (\text{親会社の所有者に帰属する当期利益} + \text{支払利息} \times (1 - \text{実効税率})) \div \text{投下資本} \\ (\text{純有利子負債の期首・期末平均} + \text{自己資本の期首・期末平均})$$

当連結会計年度の連結セグメント別業績の概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

報告セグメント	前連結会計年度 (2023年3月期)		当連結会計年度 (2024年3月期)		増 減		(参考)受注高		
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増 減
航空宇宙システム	3,488	148	3,961	△150	473	△298	3,455	6,926	3,470
車両	1,319	13	1,959	37	640	23	3,132	887	△2,244
エネルギー ソリューション &マリン	3,145	39	3,532	319	386	280	4,390	4,016	△373
精密機械・ロボット	2,526	87	2,279	△19	△247	△107	2,620	2,133	△486
パワースポーツ &エンジン (注) 2	5,911	715	5,924	480	12	△234	5,911	5,924	12
その他	863	△18	835	11	△28	29	864	945	81
調整額	—	△162	—	△217	—	△54	—	—	—
合 計	17,256	823	18,492	462	1,236	△361	20,374	20,834	459

(注) 1 売上収益は、外部顧客からの売上収益です。

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。

航空宇宙システム事業

航空宇宙システム事業を取り巻く経営環境は、防衛省向けについては抜本的な防衛力強化という防衛省の方針のもと、引き続き需要増が期待されます。民間航空機については、航空旅客需要はほぼコロナ前水準に回復しており、機体のコロナリバウンド需要が旺盛なことから、機体・エンジンともに需要が増加しています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が増加したことなどにより、前期に比べ3,470億円増加の6,926億円となりました。

連結売上収益は、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品などが増加したことなどにより、前期に比べ473億円増収の3,961億円となりました。

事業損益は、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品などの増収による増益はあるものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る損失を一括計上したことなどにより、前期に比べ298億円悪化して150億円の損失となりました。

車両事業

車両事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの収束により利用者数が回復し、国内外で鉄道車両への投資が再開しています。一方で、足元への影響は限定的ではあるものの、電子部品を中心とした機器調達の高価格化等、収束が見えつつも注視が必要です。中長期的には、海外市場では都市交通整備、アジア諸国の経済発展に伴う鉄道インフラニーズなど、今後も世界的に比較的安定した成長が見込まれます。

このような経営環境の中で、連結受注高は、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車等の大口案件を受注した前期に比べ2,244億円減少の887億円となりました。

連結売上収益は、国内向け車両が減少したものの、米国向け車両が増加したことなどにより、前期に比べ640億円増収の1,959億円となりました。

事業利益は、国内の操業低下があったものの、増収による増益などにより、前期に比べ23億円増益の37億円となりました。

エネルギーソリューション&マリン事業

エネルギーソリューション&マリン事業を取り巻く経営環境は、世界的なカーボンニュートラルの実現を目指す動きの影響を強く受け、当社が強みとする水素製品をはじめ、脱炭素ソリューションに関する問い合わせや協力要請が増加しています。また、国内外の分散型電源需要及び新興国におけるエネルギーインフラ整備需要は依然根強く、国内ごみ焼却設備の老朽化更新需要も継続しています。一方、発電設備の稼働に必要な燃料ガスの供給安定性など足元の状況に不透明感があるほか、昨今の原材料価格や資機材・燃料費の高止まり等による受注、売上収益への影響には注視が必要です。

このような経営環境の中で、連結受注高は、防衛省向け艦艇用機器や国内ごみ焼却設備などの受注はあったものの、LPG/アンモニア運搬船の受注の多かった前期に比べ373億円減少の4,016億円となりました。

連結売上収益は、LPG/アンモニア運搬船を中心とした船舶海洋分野やエネルギー分野を主要因として、前期に比べ386億円増収の3,532億円となりました。

事業利益は、船舶海洋分野の持分法投資利益の増加、エネルギー分野の増収による増益などにより、前期に比べ280億円増益の319億円となりました。

精密機械・ロボット事業

精密機械・ロボット事業を取り巻く経営環境は、精密機械分野では、中国以外の地域における建設機械市場については堅調に推移しましたが、中国建設機械市場は、不動産不況の長期化等の影響により需要が低迷しました。ロボット分野では、半導体製造装置向けロボットの需要の低迷が底を打ち、2024年度からAI関連やグリーン投資関連等の新たな需要を取り込みつつ、回復していきます。一方で、一般産業用ロボットは、最大の需要国である中国の景況が依然として低調であり、在庫調整が長期化していますが、人件費上昇や労働力不足による自動化需要は確実に高まっています。

このような経営環境の中で、連結受注高は、中国建設機械市場向け油圧機器や産業用ロボット全般が減少したことなどにより、前期に比べ486億円減少の2,133億円となりました。

連結売上収益は、中国建設機械市場向け油圧機器や産業用ロボット全般が減少したことなどにより、前期に比べ247億円減収の2,279億円となりました。

事業損益は、減収に加え、操業低下の影響などにより、前期に比べ107億円悪化の19億円の損失となりました。

パワースポーツ&エンジン事業

パワースポーツ&エンジン事業を取り巻く経営環境は、主要市場である米国と欧州では需要は堅調に推移しているものの、前年度のサプライチェーン混乱が収束し各メーカーの供給量が増えた結果、市場競争が激化しています。また、レクリエーション需要が弱まっていることから、欧米以外は全般的に中大型二輪市場が縮小しつつあります。

このような経営環境の中で、連結売上収益は、北米向け四輪車と欧州向け二輪車が増加したものの、中国、東南アジア向け二輪車と汎用エンジンが減少したことなどにより、前期並みの5,924億円となりました。

事業利益は、固定費の増加や、米国向け四輪車に係るリコール関連費用（※）の計上などにより、前期に比べ234億円減益の480億円となりました。

※ 米国向け四輪車の一部機種におけるリコールに関し、米国消費者製品安全委員会から制裁金を課す旨の通知を受領したものです。

その他事業

連結売上収益は、前期に比べ28億円減収の835億円となりました。

事業損益は、前期に比べ29億円改善して11億円の利益となりました。

当社グループは「グループビジョン2030」において、注力するフィールドを「安全安心リモート社会」「近未来モビリティ」「エネルギー・環境ソリューション」とし、手術支援ロボットをはじめとする医療・ヘルスケア事業、配送ロボットや無人輸送ヘリコプタの事業化、カーボンニュートラル社会の早期実現に向けた水素事業や電動化の推進など、社会課題ソリューション創出への取組を着実に進めています。

更に、能登半島地震の被災地のいち早い復興への支援に協力するとともに、今後可能性が高まる様々な自然災害へ対応できる支援パッケージの充実に努めています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、資本の状況)

①資産

流動資産は、営業債権及びその他の債権などの増加により前期末に比べ1,565億円増加し、1兆7,269億円となりました。

非流動資産は、有形固定資産の増加などにより前期末に比べ658億円増加し、9,532億円となりました。

この結果、総資産は前期末比2,224億円増加の2兆6,801億円となりました。

②負債

有利子負債は、前期末に比べ640億円増加の6,539億円となりました。

負債全体では、有利子負債や営業債務及びその他の債務の増加などにより前期末に比べ1,647億円増加の2兆256億円となりました。

③資本

資本は、在外営業活動体の換算差額の増加に加え、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上などにより、前期末比576億円増加の6,545億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は前期比542億円減の841億円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ80億円増の316億円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費及び償却費809億円、営業債務及びその他の債務の増加額435億円であり、支出の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の増加額1,864億円、その他流動負債の減少額190億円です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ123億円増の898億円となりました。これは主に有形固定資産及び無形資産の取得によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、前年同期に比べ723億円減の129億円となりました。これは主に債権流動化による収入によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績につきましては、売上収益は航空宇宙システム事業における防衛需要の増加及びパワースポーツ&エンジン事業における四輪増産等による増収により、前期比4,008億円増の2兆2,500億円となる見通しです。

事業利益は昨年度に実施したPW1100G-JMの運航上の問題に係る損失一括処理の反動に加え、上記の増収効果や各セグメントにおいて利益率改善に向けた取組みが進んでいることにより、前期比838億円増の1,300億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は780億円、税後ROICは6.7%、ROEは11.5%となる見通しです。

連結受注高は、パワースポーツ&エンジン事業における増収及び車両事業における海外案件の受注等により、前期比2,765億円増の2兆3,600億円となる見通しです。

なお、本業績予想における為替レートは、1ドル=140円、1ユーロ=150円を前提としています。

(業績等の予想に関する注意事項)

上記の業績見通しは、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境及び内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとるべく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業活動の進展を踏まえ、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性を高めるとともに、グループ内での会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上等を目的として2023年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,420	84,153
営業債権及びその他の債権	470,398	681,030
契約資産	159,422	136,706
棚卸資産	690,431	710,207
未収法人所得税	551	2,158
その他の金融資産	10,741	11,024
その他の流動資産	100,385	101,644
流動資産合計	1,570,350	1,726,925
非流動資産		
有形固定資産	451,010	496,331
無形資産	66,248	69,617
使用権資産	68,422	64,824
持分法で会計処理されている投資	77,440	90,954
その他の金融資産	70,224	80,762
繰延税金資産	110,264	117,452
その他の非流動資産	43,763	33,307
非流動資産合計	887,374	953,250
資産合計	2,457,725	2,680,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	452,250	521,734
社債、借入金及びその他の金融負債	340,176	453,694
未払法人所得税	18,071	7,928
契約負債	256,247	265,468
引当金	22,897	34,242
返金負債	10,258	72,518
その他の流動負債	208,760	185,902
流動負債合計	1,308,661	1,541,489
非流動負債		
社債、借入金及びその他の金融負債	445,082	391,539
退職給付に係る負債	91,552	74,604
引当金	1,942	957
繰延税金負債	833	707
その他の非流動負債	12,779	16,327
非流動負債合計	552,190	484,137
負債合計	1,860,852	2,025,626
資本		
資本金	104,484	104,484
資本剰余金	55,716	56,455
利益剰余金	380,255	405,156
自己株式	△1,107	△1,060
その他の資本の構成要素	36,852	69,054
親会社の所有者に帰属する持分合計	576,201	634,090
非支配持分	20,670	20,459
資本合計	596,872	654,549
負債及び資本合計	2,457,725	2,680,176

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	1,725,609	1,849,287
売上原価	1,391,787	1,537,050
売上総利益	333,822	312,237
販売費及び一般管理費	252,311	276,044
持分法による投資利益	3,314	11,358
その他の収益	4,850	5,704
その他の費用	7,320	7,053
事業利益	82,355	46,201
金融収益	2,291	3,040
金融費用	14,297	17,261
税引前利益	70,349	31,980
法人所得税費用	15,058	4,670
当期利益	55,290	27,310
当期利益の帰属		
親会社の所有者	53,029	25,377
非支配持分	2,261	1,932
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	316.63	151.51

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	55,290	27,310
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△363	4,214
確定給付制度の再測定	14,353	15,017
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	0	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	13,989	19,233
純損益に振り替えられる可能性のある 項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,932	103
在外営業活動体の換算差額	10,112	23,302
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	508	3,795
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	12,553	27,202
その他の包括利益合計	26,542	46,435
当期包括利益	81,833	73,745

当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,785	71,009
非支配持分	3,048	2,736

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日残高	104,484	55,525	320,671	△1,129	-	4,435
当期利益			53,029			
その他の包括利益					14,235	△370
当期包括利益合計			53,029		14,235	△370
自己株式の取得				△4		
自己株式の処分		△0		26		
自己株式処分差損の振替		0	△0			
配当			△8,394			
利益剰余金への振替			14,191		△14,235	43
連結範囲の変動						
子会社の支配喪失に伴う変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		190				
非金融資産への振替						
その他			756			
所有者との取引額等合計		190	6,554	22	△14,235	43
2023年3月31日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	△284	21,780	25,931	505,484	19,407	524,891
当期利益				53,029	2,261	55,290
その他の包括利益	1,603	10,286	25,755	25,755	787	26,542
当期包括利益合計	1,603	10,286	25,755	78,785	3,048	81,833
自己株式の取得				△4		△4
自己株式の処分				26		26
自己株式処分差損の振替				-		-
配当				△8,394	△964	△9,358
利益剰余金への振替			△14,191	-		-
連結範囲の変動					366	366
子会社の支配喪失に伴う変動					△2,079	△2,079
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				190	891	1,082
非金融資産への振替	△643		△643	△643		△643
その他				756		756
所有者との取引額等合計	△643		△14,834	△8,067	△1,785	△9,852
2023年3月31日残高	676	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日残高	104,484	55,716	380,255	△1,107	-	4,109
当期利益			25,377			
その他の包括利益					15,075	4,167
当期包括利益合計			25,377		15,075	4,167
自己株式の取得				△7		
自己株式の処分		0		54		
自己株式処分差損の振替						
配当			△13,430			
利益剰余金への振替			12,945		△15,075	2,130
連結範囲の変動			8			
子会社の支配喪失に伴う変動						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		739				
非金融資産への振替						
その他						
所有者との取引額等合計		739	△477	46	△15,075	2,130
2024年3月31日残高	104,484	56,455	405,156	△1,060	-	10,407

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年4月1日残高	676	32,066	36,852	576,201	20,670	596,872
当期利益				25,377	1,932	27,310
その他の包括利益	146	26,241	45,631	45,631	804	46,435
当期包括利益合計	146	26,241	45,631	71,009	2,736	73,745
自己株式の取得				△7		△7
自己株式の処分				54		54
自己株式処分差損の振替						-
配当				△13,430	△1,022	△14,452
利益剰余金への振替			△12,945	-		-
連結範囲の変動		△17	△17	△9		△9
子会社の支配喪失に伴う変動						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				739	△1,926	△1,186
非金融資産への振替	△467		△467	△467		△467
その他						-
所有者との取引額等合計	△467	△17	△13,429	△13,120	△2,948	△16,068
2024年3月31日残高	355	58,291	69,054	634,090	20,459	654,549

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	36,664	80,229
リース負債の返済による支出	△14,545	△16,526
長期借入による収入	18,500	31,582
長期借入金の返済による支出	△21,987	△23,041
社債の発行による収入	9,000	10,000
社債の償還による支出	△20,000	△40,000
配当金の支払額	△8,383	△13,415
債権流動化による収入	130,662	103,482
債権流動化の返済による支出	△37,861	△105,343
非支配持分株主への配当金の支払額	△964	△1,022
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11	△1,563
その他	△5,766	△11,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,305	12,911
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△1,556	△9,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,909	△54,267
現金及び現金同等物の期首残高	108,511	138,420
現金及び現金同等物の期末残高	138,420	84,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	348,880	131,935	314,552	252,697	591,151	86,392	1,725,609	—	1,725,609
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注) 1	10,254	14	21,303	19,315	1,033	23,270	75,191	△75,191	—
計	359,134	131,949	335,856	272,013	592,184	109,662	1,800,801	△75,191	1,725,609
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益又は 事業損失)(注) 3	14,877	1,372	3,905	8,766	71,533	△1,845	98,611	△16,256	82,355
金融収益									2,291
金融費用									△14,297
税引前利益									70,349
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	29,499	1,913	6,231	11,271	17,408	1,413	67,738	9,636	77,374
減損損失	1,649	—	554	—	—	2,402	4,606	—	4,606
持分法による投資損 益(△は損失)	—	8	6,016	△2,761	△40	104	3,328	△14	3,314

(注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。

2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△16,256百万円には、セグメント間取引消去△838百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△15,418百万円を含めています。

3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)2	連結
	航空宇宙 システム	車両	エネルギー ソリューション & マリン	精密機械・ ロボット	パワー スポーツ& エンジン	その他	報告 セグメント 計		
売上収益									
(1) 外部顧客からの 売上収益	396,188	195,940	353,248	227,935	592,421	83,552	1,849,287	—	1,849,287
(2) セグメント間の 内部売上収益又は 振替高(注)1	12,099	16	26,487	17,938	1,173	25,513	83,228	△83,228	—
計	408,288	195,956	379,736	245,873	593,594	109,066	1,932,515	△83,228	1,849,287
セグメント利益又は 損失(△)(事業利益又は 事業損失)(注)3	△15,004	3,752	31,911	△1,947	48,071	1,140	67,924	△21,723	46,201
金融収益									3,040
金融費用									△17,261
税引前利益									31,980
その他の項目									
減価償却費及び償却 費	30,899	2,124	6,317	10,808	19,780	1,449	71,379	9,602	80,982
減損損失	—	—	567	—	440	—	1,007	—	1,007
持分法による投資損 益(△は損失)	—	2	13,762	△2,531	—	136	11,370	△12	11,358

- (注) 1. セグメント間の内部売上収益又は振替高は、通常の市場価格等にて計上しています。
2. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)の調整額△21,723百万円には、セグメント間取引消去△1,753百万円、セグメントに帰属しない一般管理費等△19,970百万円を含めています。
3. セグメント利益又は損失(事業利益又は事業損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、持分法による投資損益、その他の収益及びその他の費用を控除しています。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	53,029	25,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,477	167,491
基本的1株当たり当期利益(円)	316.63	151.51

- (注) 1 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(前連結会計年度末：398,600株、当連結会計年度末：376,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません

(その他の注記)

PW1100G-JMエンジンの運航上の問題に係る損失計上について

当社が、民間航空エンジンの国際共同事業体であるInternational Aero Engines, LLC（以下、IAE社）を通じて参画しているPW1100G-JMエンジンプログラム(以下、同プログラム)は、運航上重要な問題が発生したため、現在、IAE社とともに状況改善に向けて対応を進めています。当社は同プログラム参画メンバーとして発生する損失の一部を負担することとなるため、耐空性改善命令により発生する損失の一部負担分として59,611百万円を連結財政状態計算書の「返金負債」へ計上するとともに、60,047百万円を連結損益計算書の「売上収益」から減額しています。

4. 2025年3月期の連結業績見通し補足情報

(1) 売上損益

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し		2024年3月期実績		増減	
	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益	売上収益	事業損益
航空宇宙システム	5,800	450	3,961	△150	1,838	599
車両	2,100	70	1,959	37	141	32
エネルギーソリューション &マリン	4,100	300	3,532	319	568	△20
精密機械・ロボット	2,300	70	2,279	△19	21	89
パワースポーツ&エンジン	7,200	680	5,924	480	1,276	200
その他	1,000	50	835	11	164	38
調整額		△320		△217		△102
合計	22,500	1,300	18,492	462	4,008	838

(2) 受注高

(単位：億円)

報告セグメント	2025年3月期見通し	2024年3月期実績	増減
航空宇宙システム	7,500	6,926	574
車両	1,600	887	712
エネルギーソリューション &マリン	3,900	4,016	△117
精密機械・ロボット	2,400	2,133	266
パワースポーツ&エンジン	7,200	5,924	1,276
その他	1,000	945	54
合計	23,600	20,834	2,765

(注) 1 2025年3月期見通し前提為替レート：140円/USD、150円/EUR

2 パワースポーツ&エンジン事業については、主として見込み生産を行っていることから、受注高について売上収益と同額として表示しています。